

2017年度（65期） 決算説明会

2018年5月8日



日信工業株式会社

■ **事業概要** 代表取締役社長 大河原 栄次

■ **2017年度連結決算 及び
2018年度連結業績見通し**

常務取締役 寺田 健司

事業概要

代表取締役社長 大河原 栄次

HONDA 新型 CIVIC TYPE-R (日本)

リア・ナックル



上市製品

MITSUBISHI ECLIPSE CROSS (グローバル)

フロント・キャリパー・アッシー



HONDA 新型 Gold Wing (日本 / 北米)

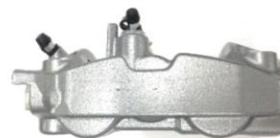
クラッチ・マスターシリンダー



フロント・マスターシリンダー



フロント・キャリパー



リア・キャリパー



パーキング・キャリパー



リア・マスターシリンダー



リリース・アッシー



上市製品

HARLEY-DAVIDSON 新型 Sportster (北米 / 日本 / EU)

Prefilledシステム



上市製品

Kawasaki 新型 Ninja H2 SX / SX SE (日本 / 北米 / EU)

クラッチ・マスターシリンダー



フロント・マスターシリンダー



リリース・アッシー



リア・キャリパー



リア・マスターシリンダー



Suzuki 新型 SV650X (日本 / 北米 / EU)

フロント・マスターシリンダー



ABS MODULATOR NK2R3



リア・キャリパー



リア・マスターシリンダー



事業戦略

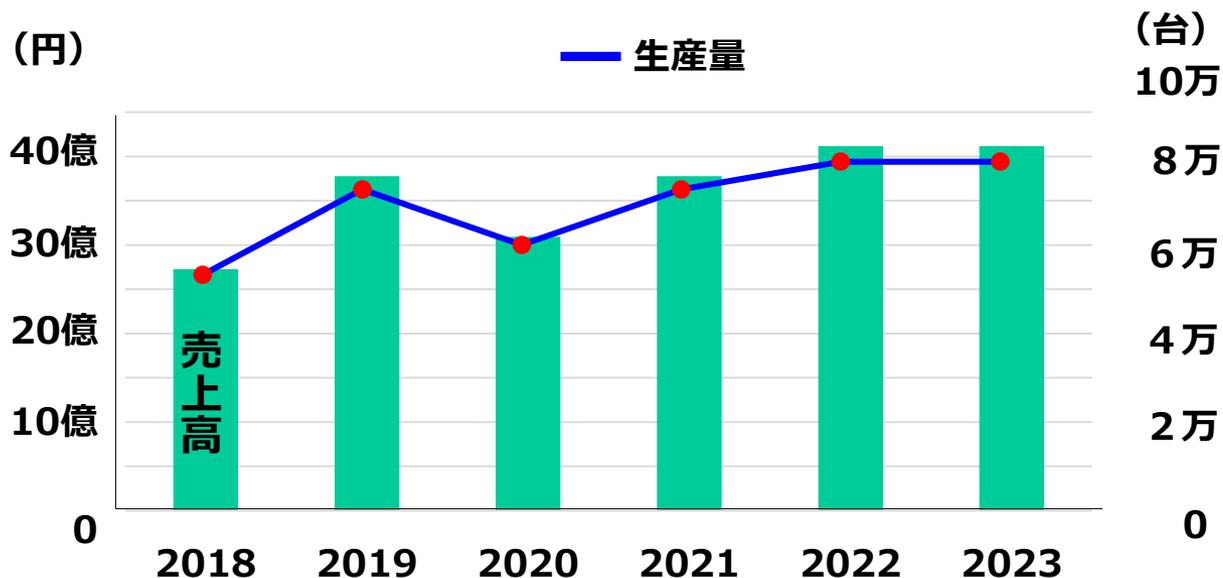
四輪アルミ製品の生産体制強化（日本）



建屋面積	約 4,500 平方メートル
生産製品	四輪アルミ製品 (ナックル他)
量産開始	2018年7月

長野県東御市の東部工場敷地内に
四輪アルミ工場を新設（1月竣工）
量産開始に向け稼動準備中

売上高・生産量
見通し推移



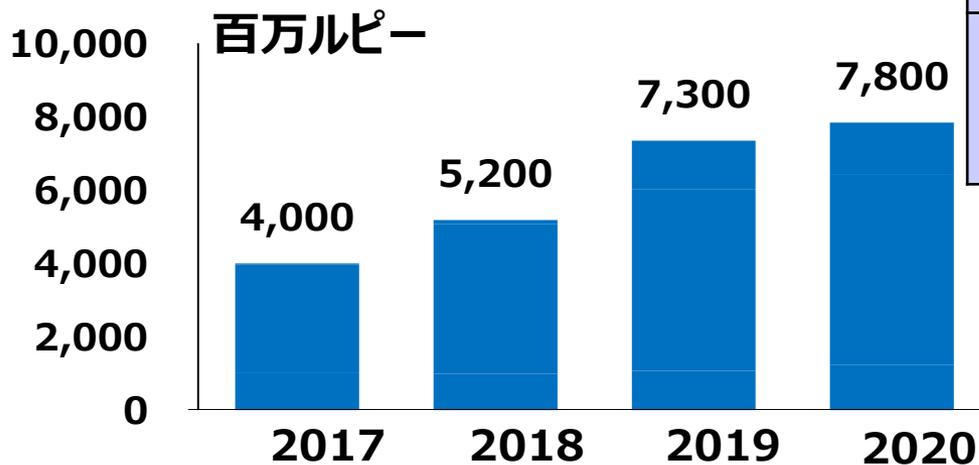
事業戦略

二輪生産能力の拡充 (インド)

二輪車用工場を拡充し、
先進ブレーキシステムおよび
油圧ブレーキ部品を18年4月より
段階的に増産



売上高見通し推移



建屋面積

約 9,400平方メートル

生産製品

二輪車用ブレーキ製品
(前後輪連動ブレーキ、
マスターシリンダー、キャリパーなど)

第13次中期計画 ～コンセプト～

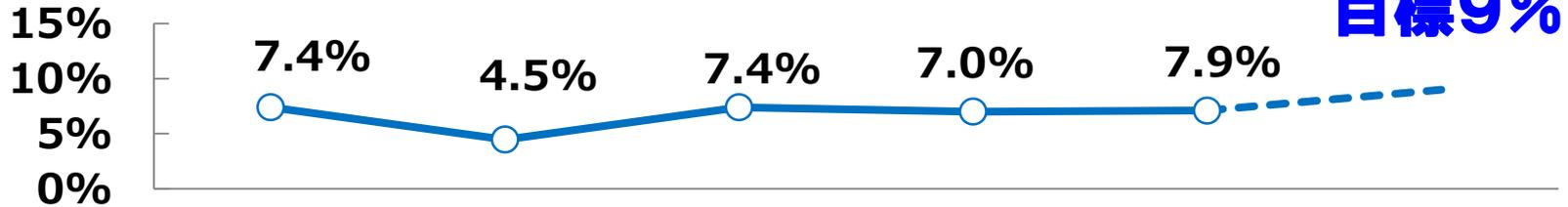
方針	二輪：「二輪ブレーキ最大手」としての成長 四輪：アルミ軽量化技術による成長
----	--

事業環境	二輪	▶ 先進ブレーキの法規制化（交通事故の削減政策）
	アルミ	▶ 車体軽量化ニーズの拡大
	四輪	▶ 自動運転化、安全規制の強化

成長への課題	<ul style="list-style-type: none">■ 二輪ブレーキ<ul style="list-style-type: none">・CBSビジネスの拡大（インドネシア・タイ・ベトナム・インド・中国・ブラジル）■ アルミ<ul style="list-style-type: none">・軽量化ニーズに対応した他社販売と生産能力の拡大・足回り大物軽量化製品による事業収益基盤の確立（FR/RRナックル、ロアアーム）■ 四輪ブレーキ<ul style="list-style-type: none">・収益性の改善
--------	--

中期経営目標の修正

営業利益率



2014年度 2015年度 2016年度 2017年度 2018年度 2019年度

(億円)

2,500

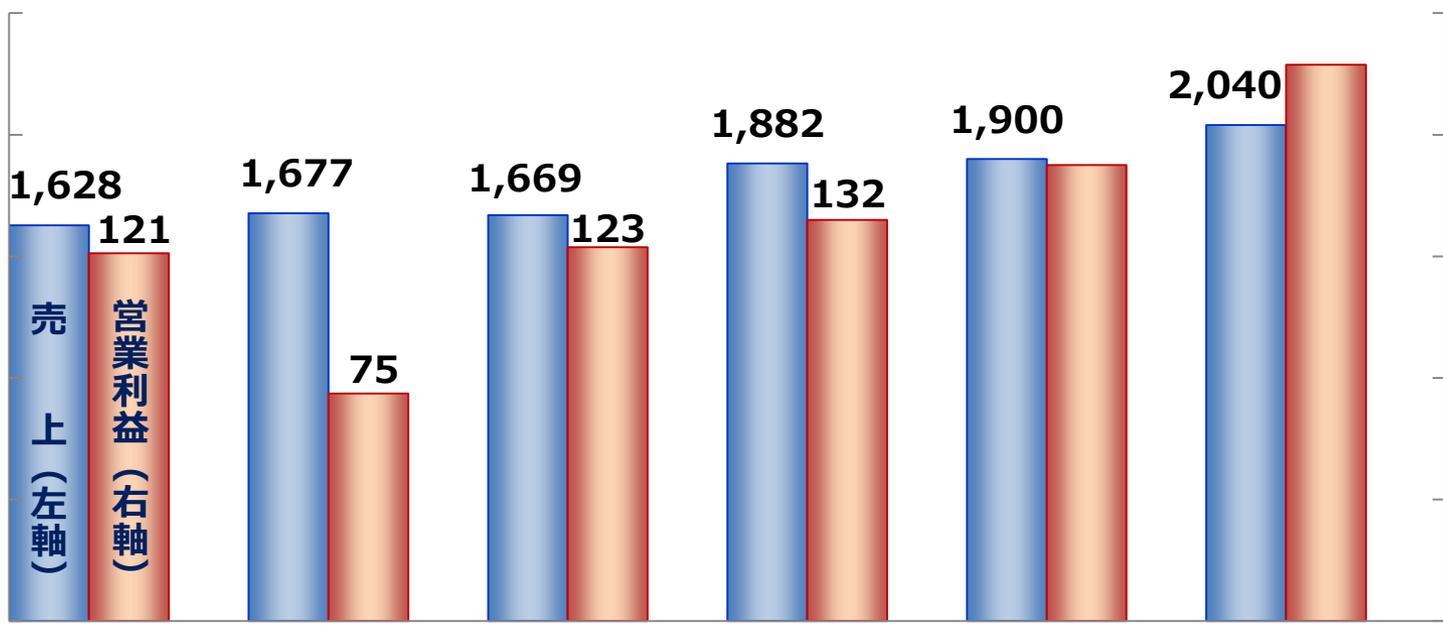
2,000

1,500

1,000

500

0



2014年度

2015年度

2016年度

2017年度

2018年度

2019年度

第12次中期

第13次中期

(億円)

200

160

120

80

40

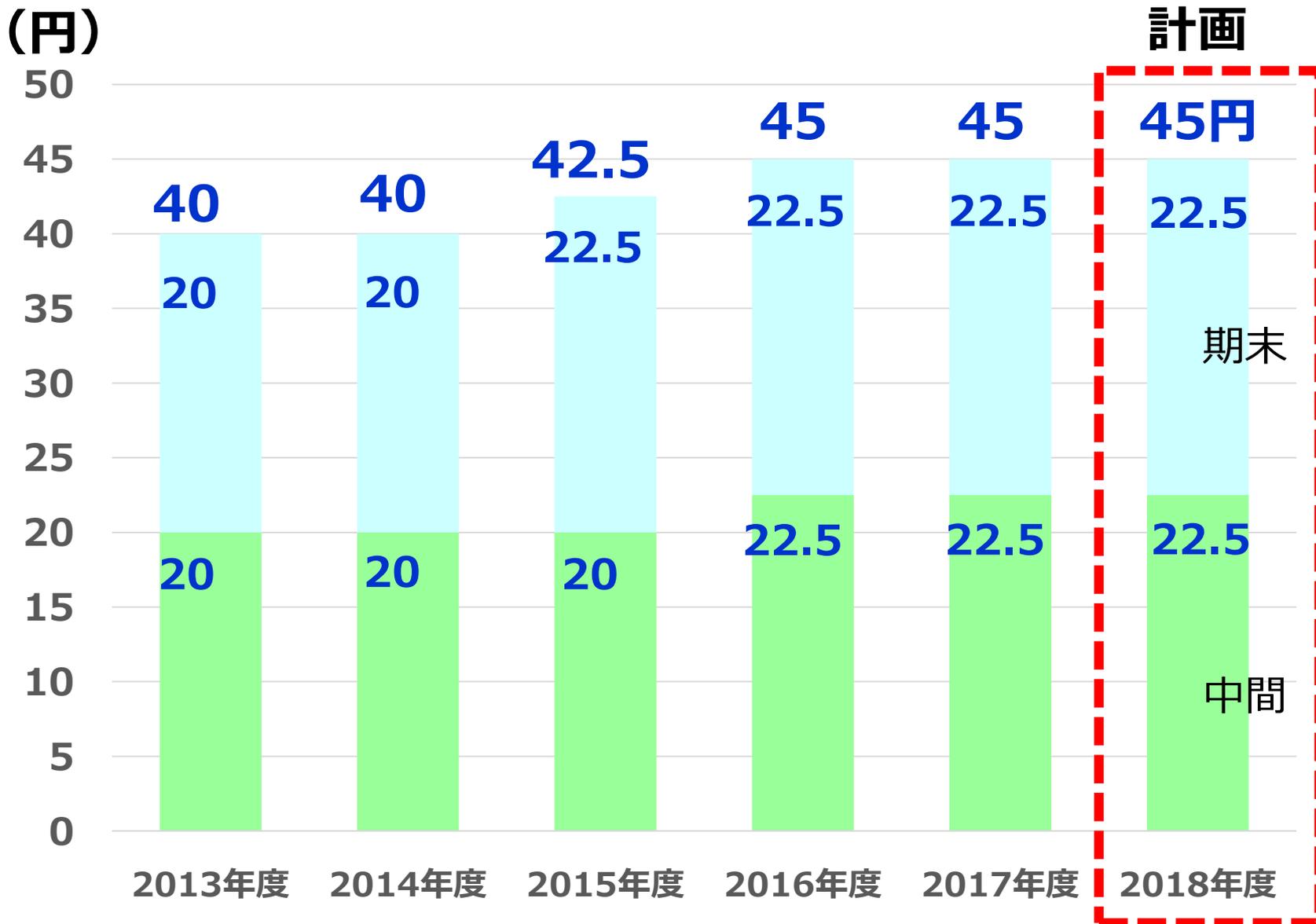
0

連結業績

(単位：億円)

	2017年度 実績	2018年度 見通し	増減額	増減率
売上高	1,882	1,900	18	0.9%
営業利益	132	150	18	14%
親会社の所有者 に帰属する当期 利益	△87	67	154	—
開発費	48	49	1	2.0%

1株当たり配当金



2017年度（65期）連結決算 及び
2018年度（66期）連結業績見通し

常務取締役 寺田 健司

2017年度（65期）連結決算

2017年度 連結決算概要

■ 売上高：大幅増収 ■ 営業利益：増益 ■ 税引前利益・親会社帰属利益：大幅減益

(単位：億円) * 青文字は持分法適用関連会社(ANBS)の減損損失影響(137.1億円)を除いた数値

	2016年度 通期	2017年度 通期	差 異	
			増減額	増減率
為替レート (単位：円)	108.30	110.83 ^円	2.53	2.3%
売上高	1,668.9	1,882.2 ^{億円}	213.3	12.8%
営業利益 (利益率)	122.8 (7.4%)	131.6 (7.0%)	8.8	7.2%
税引前利益 (利益率)	128.8 (7.7%)	125.3 ^青 △11.7 (△0.6%)	△3.5 ^青 △140.5	△2.7% -
親会社帰属利益 (利益率)	53.8 (3.2%)	49.9 ^青 △87.2 (△4.6%)	△3.9 ^青 △141.0	△7.3% -
開発費	47.4	48.1	0.6	1.4%
設備投資額	112.1	102.6	△9.6	△8.5%
減価償却費	78.5	89.6	11.1	14.2%

2017年度 為替レート（通期平均）

	2016年度 通期 (円)	2017年度 通期 (円)	レート差 (円)	前期比 増減率	売上影響 (億円)	営業利益 影響額 (億円)		
						換算差	取引差	合計
USドル	108.30	110.83	2.53	2.3%	10.6	△ 0.7	2.8	2.1
タイバーツ	3.08	3.36	0.28	9.1%	20.5	3.8	1.8	5.7
インドネシアルピア	0.82	0.83	0.01	1.2%	4.3	0.4	△ 0.2	0.2
中国元	16.09	16.75	0.66	4.1%	11.4	1.1	0.5	1.6
ベトナムドン	0.49	0.49	0.00	0.0%	0.8	0.0	0.4	0.4
インドルピー	1.63	1.73	0.10	6.1%	4.0	0.1	△ 0.8	△ 0.7
ブラジルリアル	32.94	34.47	1.53	4.6%	3.8	0.3	△ 2.2	△ 1.9

億円

億円

合計	57.2	5.0	2.7	7.7
----	------	-----	-----	-----

レート表示 : 円/現地通貨、ルピア・ドンは 100 現地通貨で表示

2017年度 連結売上高（所在地別）

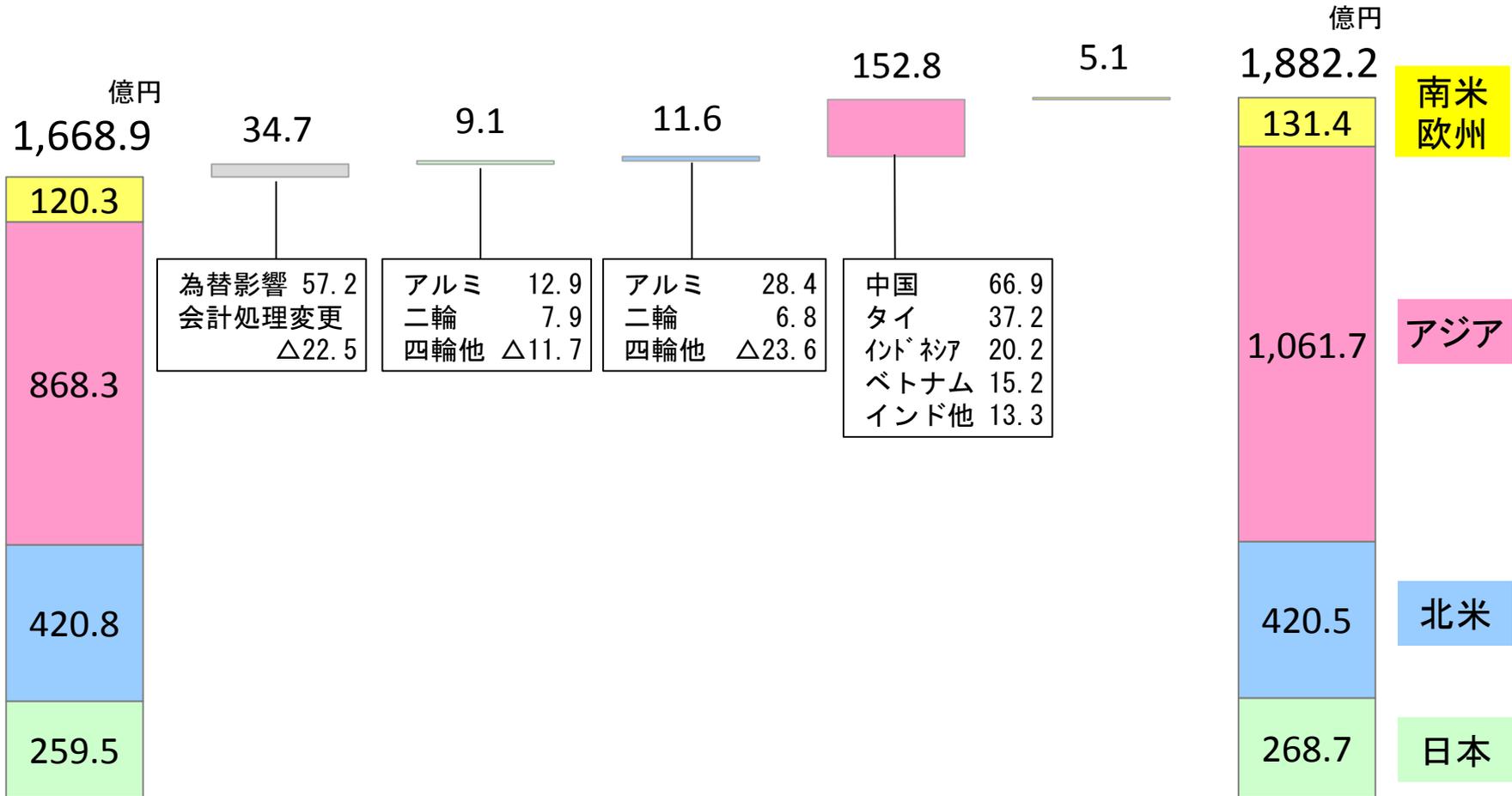
為替影響及び
会計処理変更

日本

北米

アジア

南米・欧州



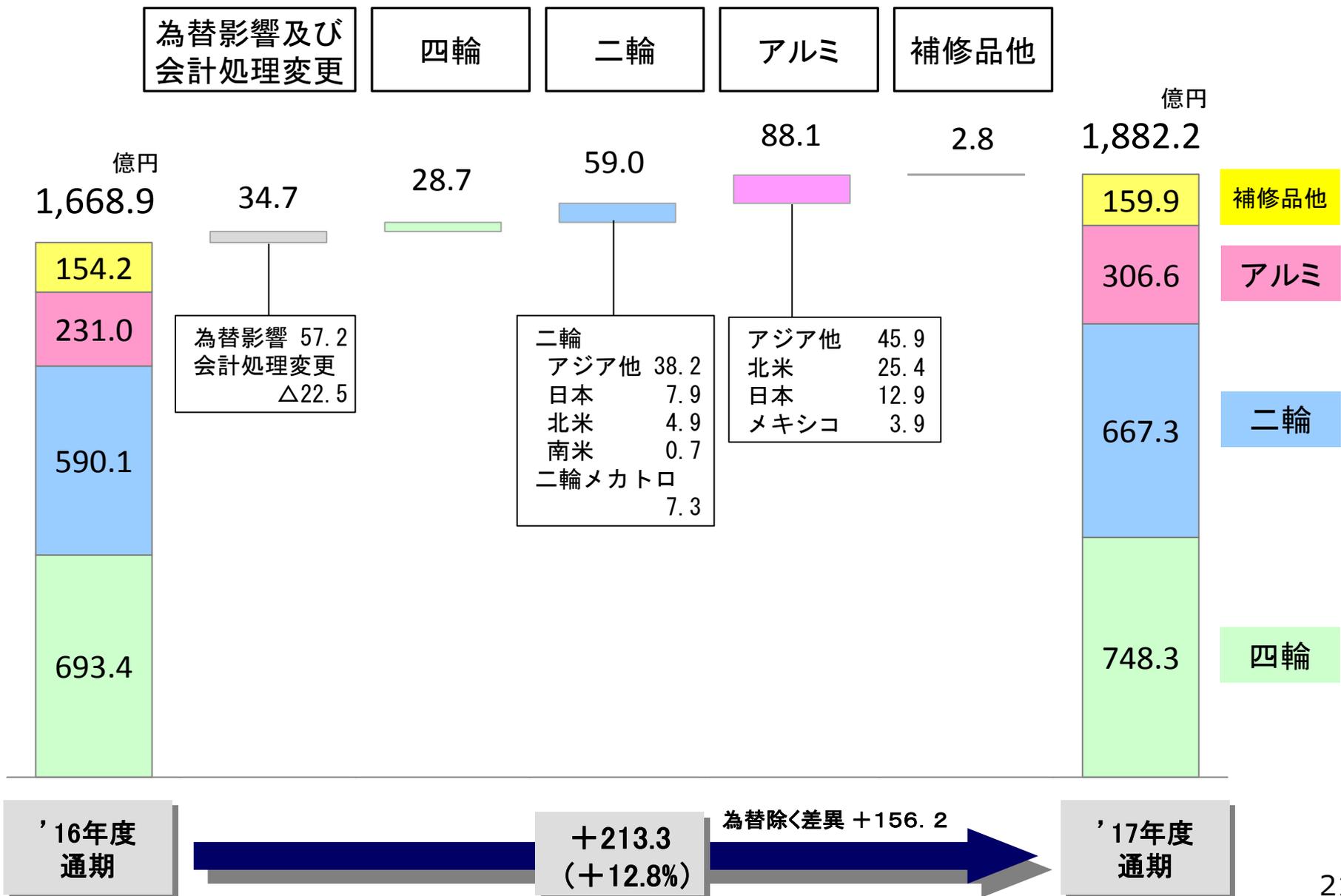
'16年度
通期

+213.3
(+12.8%)

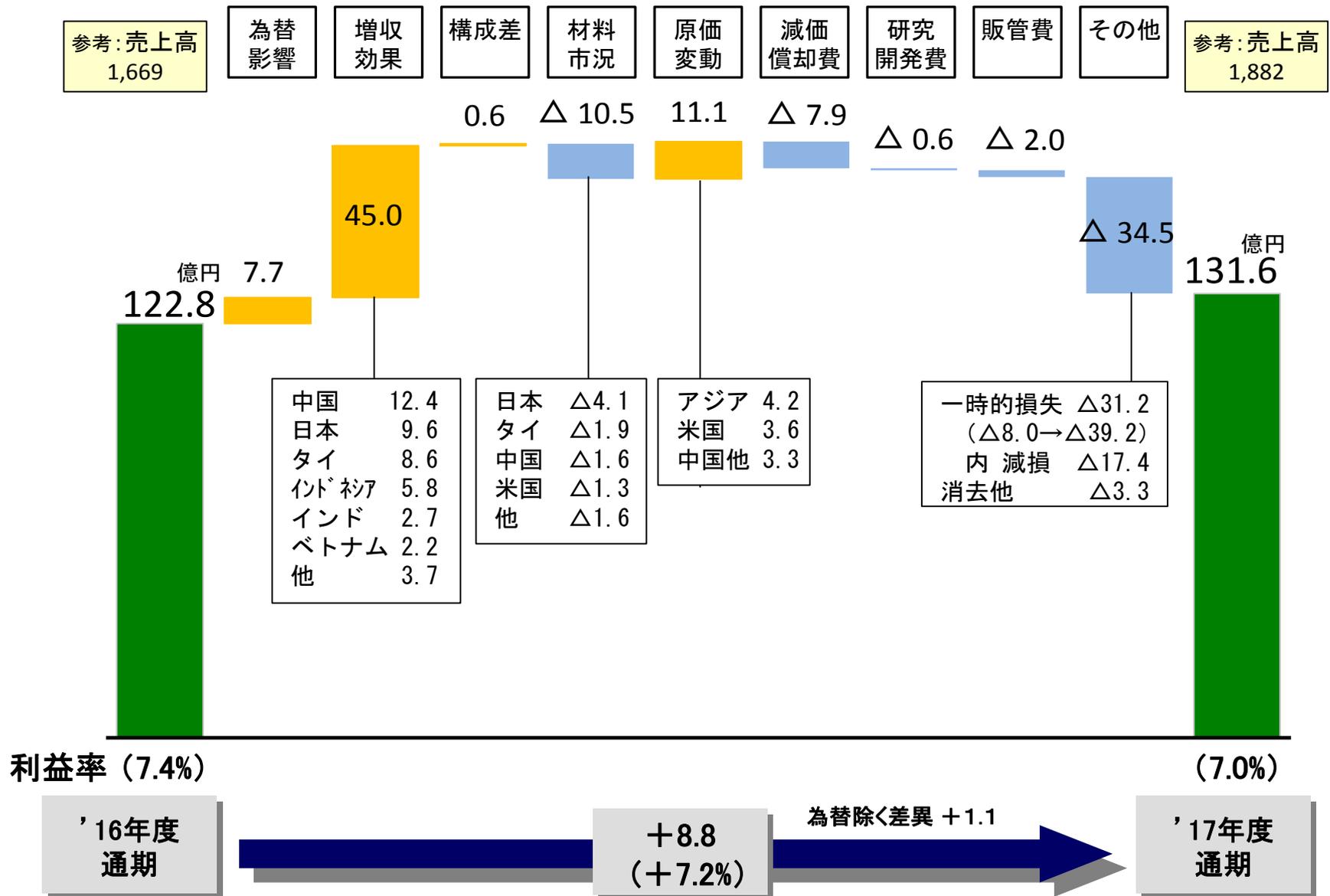
為替除く差異 +156.2

'17年度
通期

2017年度 連結売上高（事業別）



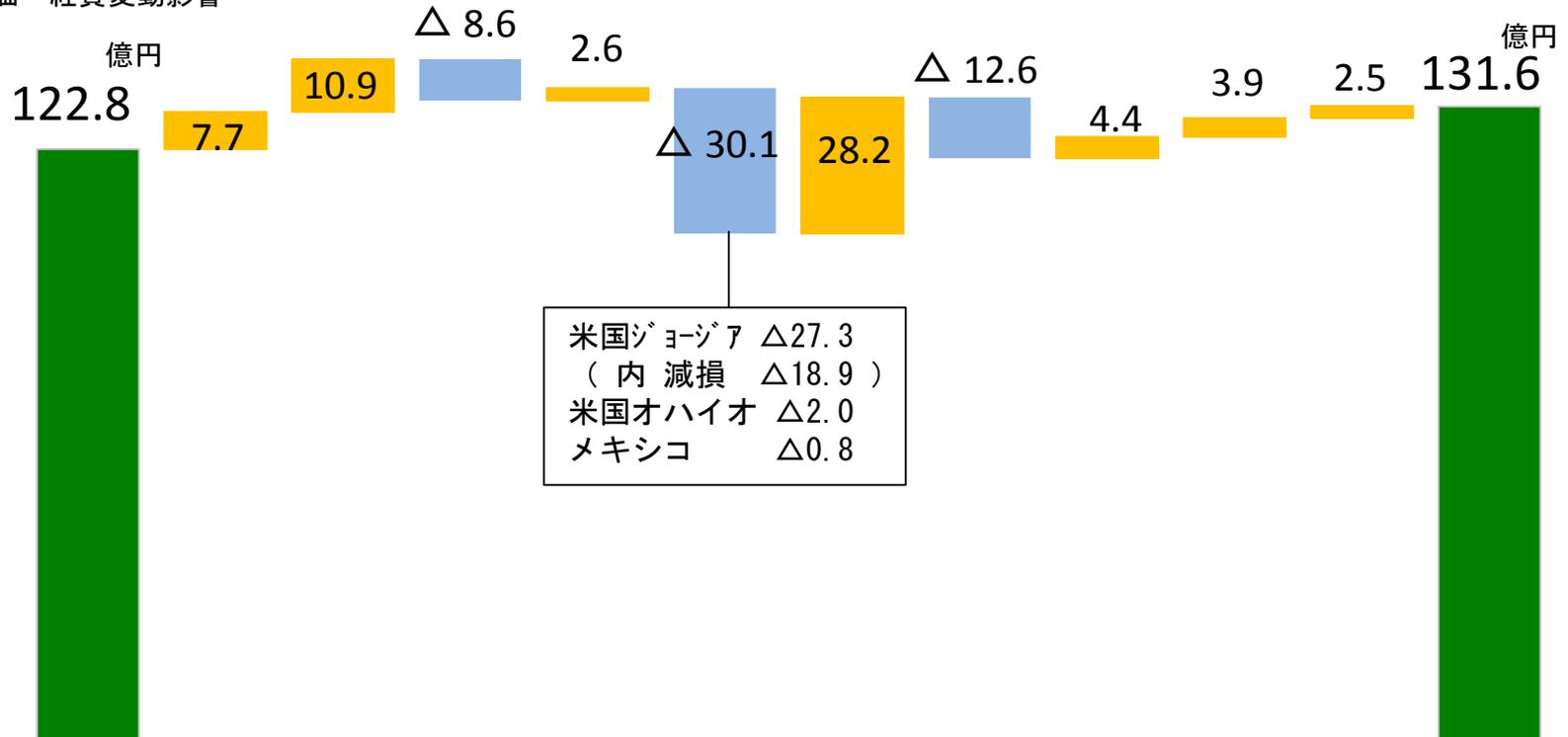
2017年度 連結営業利益（要因別）



2017年度 連結営業利益(所在地別)

為替影響 7.7	日本 2.3	北米 △27.6	アジア 15.6	南米・欧州 8.3	消去 2.5
-------------	-----------	-------------	-------------	--------------	-----------

※各所在地
左棒：増収/減収影響
右棒：原価・経費変動影響



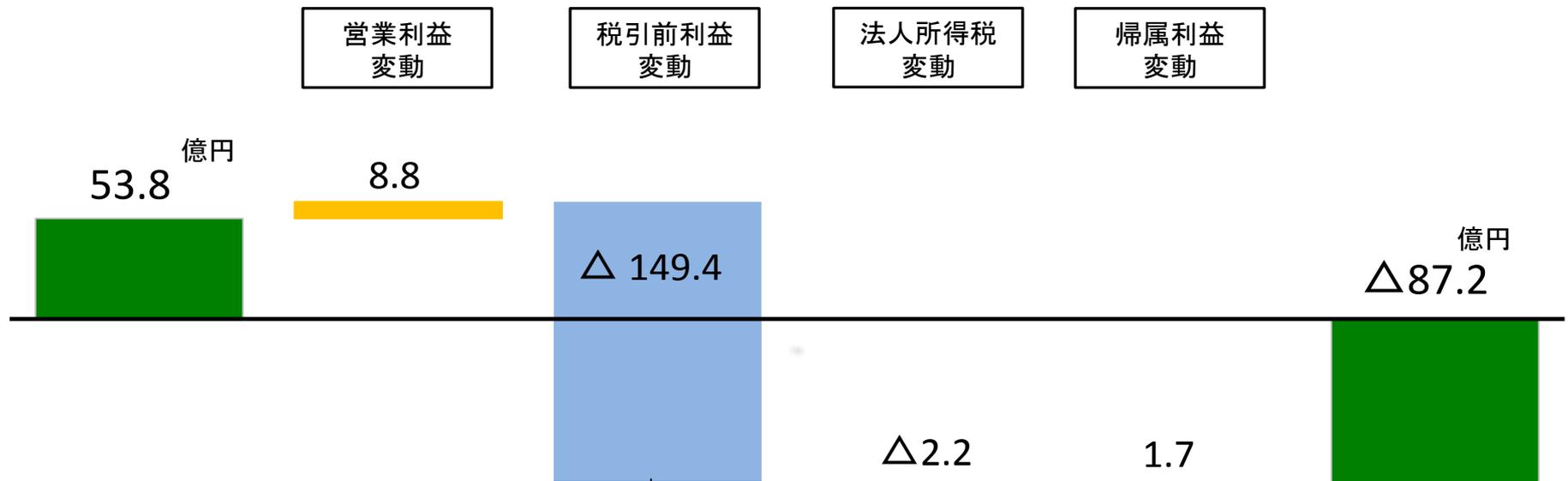
米国ジョージア △27.3
(内 減損 △18.9)
米国オハイオ △2.0
メキシコ △0.8

利益率 (7.4%)

(7.0%)



2017年度 親会社の所有者に帰属する当期利益



持分法損益 △139.4
 (△10.8→△150.2)
 (内、減損損失 △137.1)
 為替差損益 △12.5
 (3.4 → △9.1)
 金融損益差 2.5
 (13.5 → 16.0)

利益率 (3.2%)

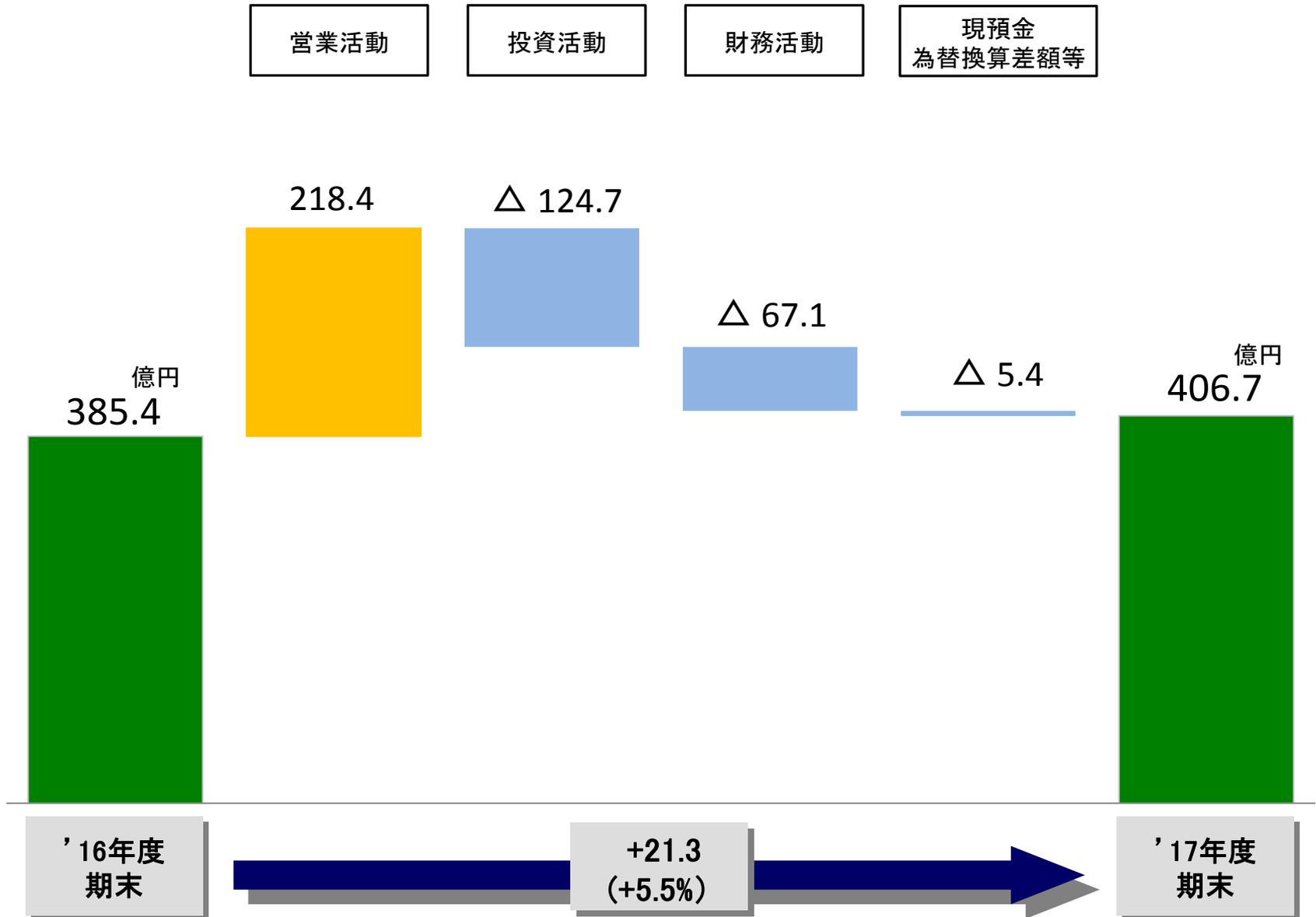
16年度
通期

△141.0
(-)

(△4.6%)

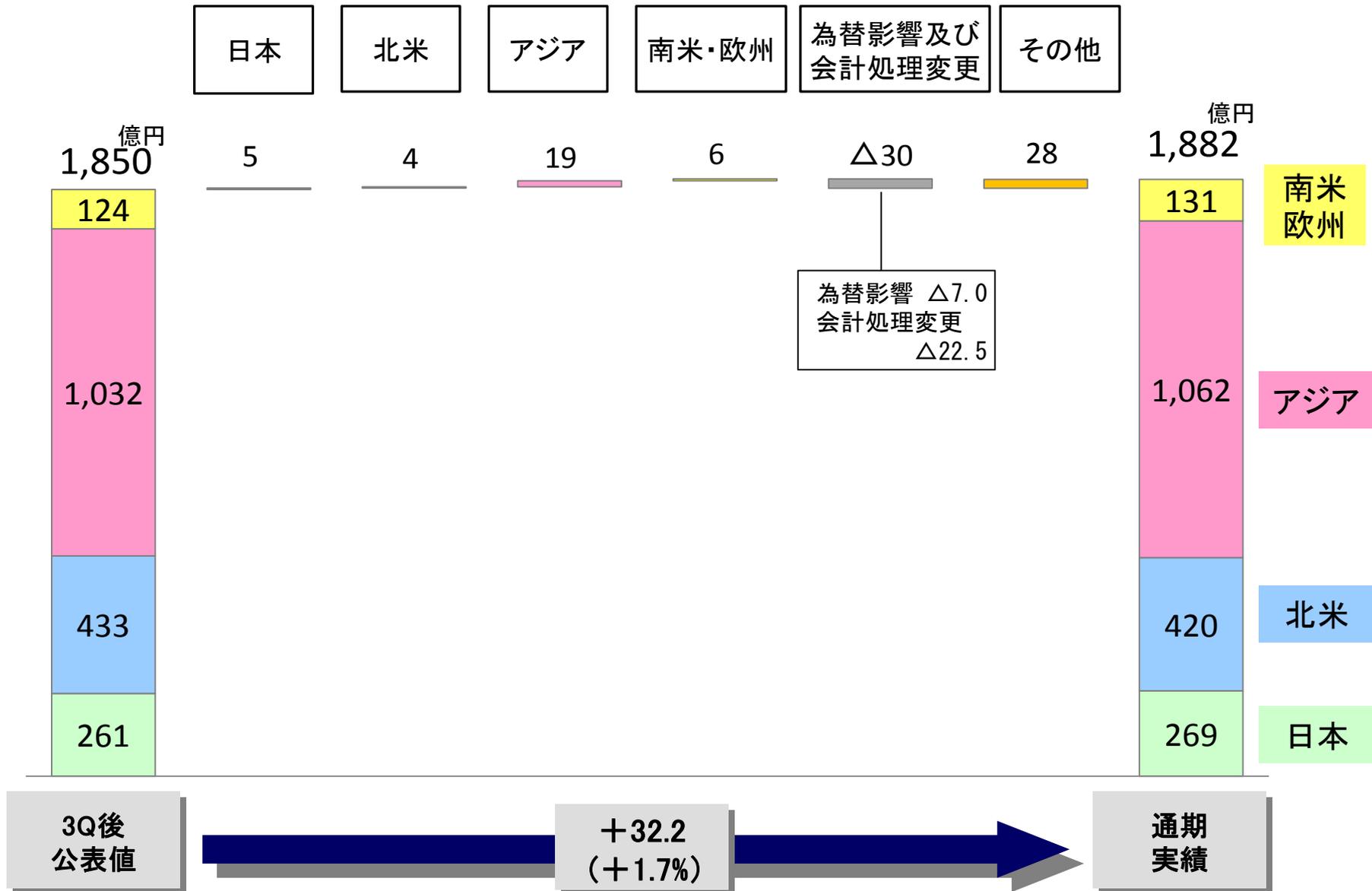
17年度
通期

2017年度 連結キャッシュ・フロー

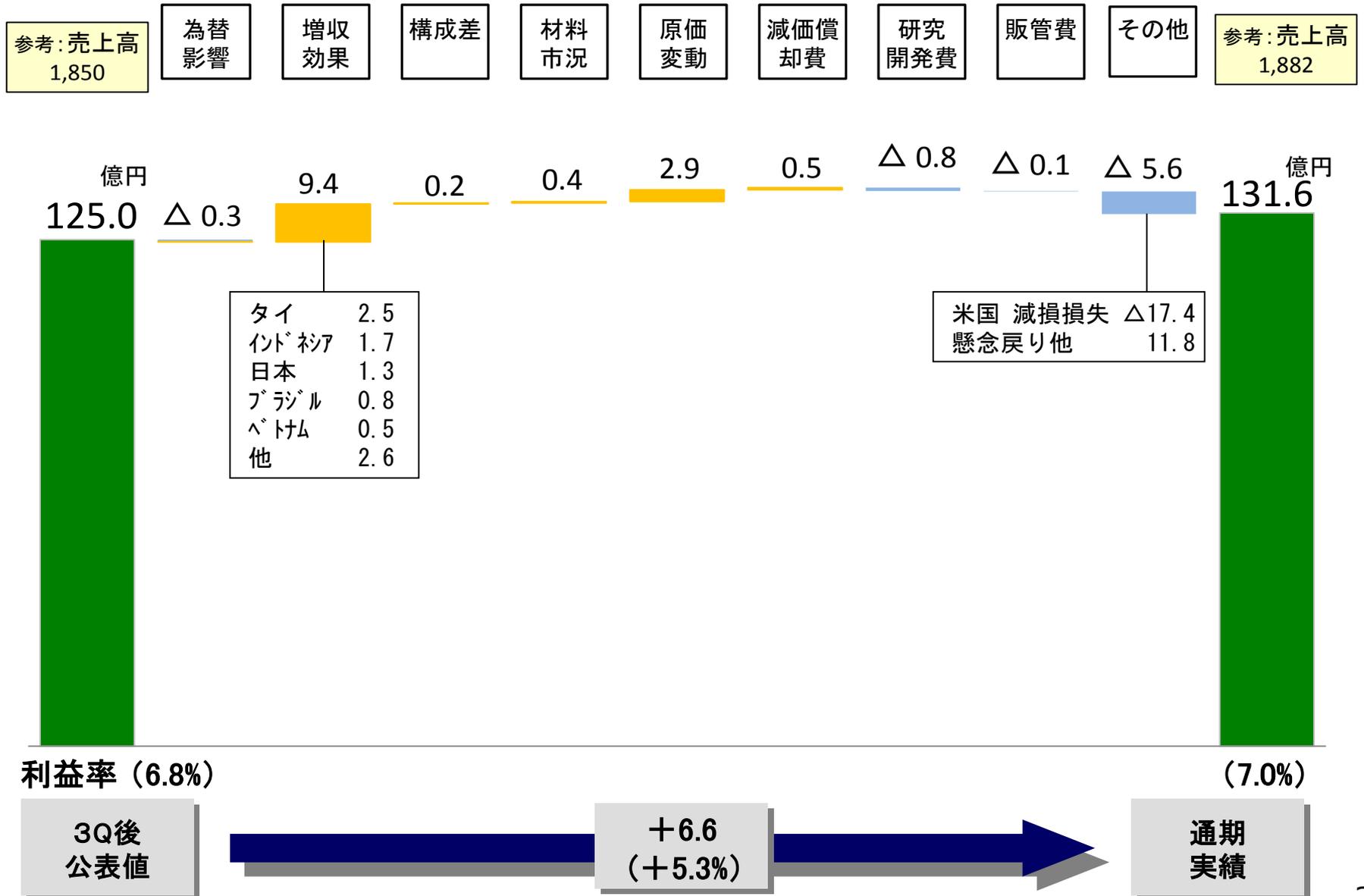


2017年度（65期）3Q後公表値との差異

2017年度 連結売上高 3Q後公表値 との差異



2017年度 連結営業利益 3Q後公表値との差異



2018年度（66期）連結業績見通し

2018年度 公表値

(単位 : 億円)

	2017年度 通期実績	2018年度 通期公表値	差 異	
			増減額	増減率
為替レート (単位 : 円)	110.83	105.00 ^円	△5.83	△5.3%
売上高	1,882.2	1,900.0 ^{億円}	17.8	0.9%
営業利益 (利益率)	131.6 (7.0%)	150.0 (7.9%)	18.4	14.0%
税引前利益 (利益率)	△11.7 (△0.6%)	150.0 (7.9%)	161.7	—
親会社帰属利益 (利益率)	△87.2 (△4.6%)	67.0 (3.5%)	154.2	—
開発費	48.1	49.0	1.0	2.0%
設備投資額	102.6	125.0	22.4	21.9%
減価償却費	89.6	99.0	9.4	10.5%

2018年度 公表値為替レート

通貨	2017年度 通期実績 (円)	2018年度 通期 公表レート	レート差	増減率
USドル	110.83	105.00	△ 5.83	△5.3%
タイバーツ	3.36	3.37	0.01	0.3%
インドネシアルピア※	0.83	0.77	△ 0.06	△7.2%
中国元	16.75	16.70	△ 0.05	△0.3%
ベトナムドン※	0.49	0.47	△ 0.02	△4.1%
インドルピー	1.73	1.63	△ 0.10	△5.8%
ブラジルリアル	34.47	30.87	△ 3.60	△10.4%

※ルピア、ドンは 100現地通貨で表示

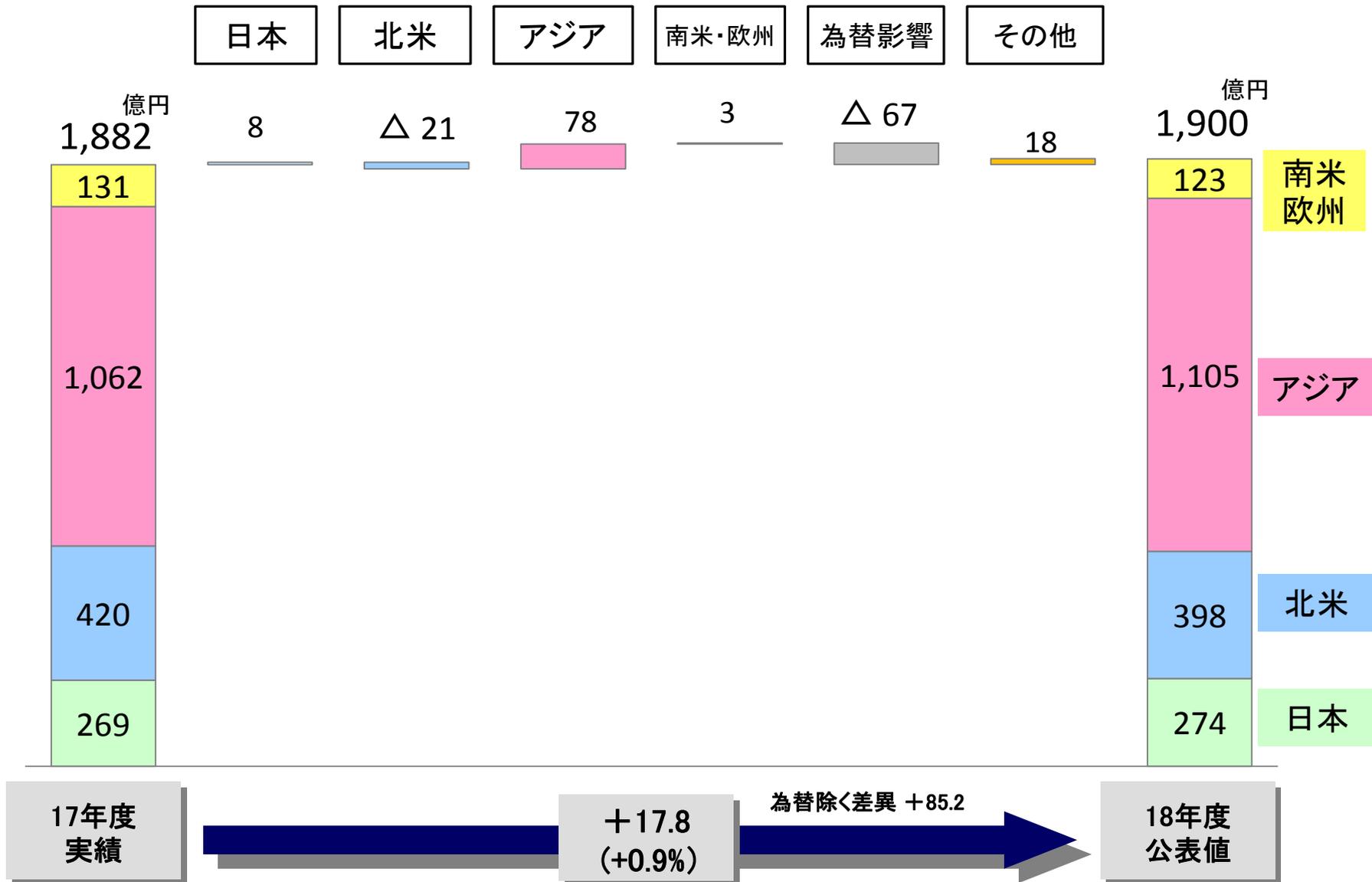
売上影響 (億円)	営業利益影響 (億円)		
	換算差	取引差	合計
△ 67.4	△ 3.7	△ 0.3	△ 4.0

2018年度 客先台数・市場台数

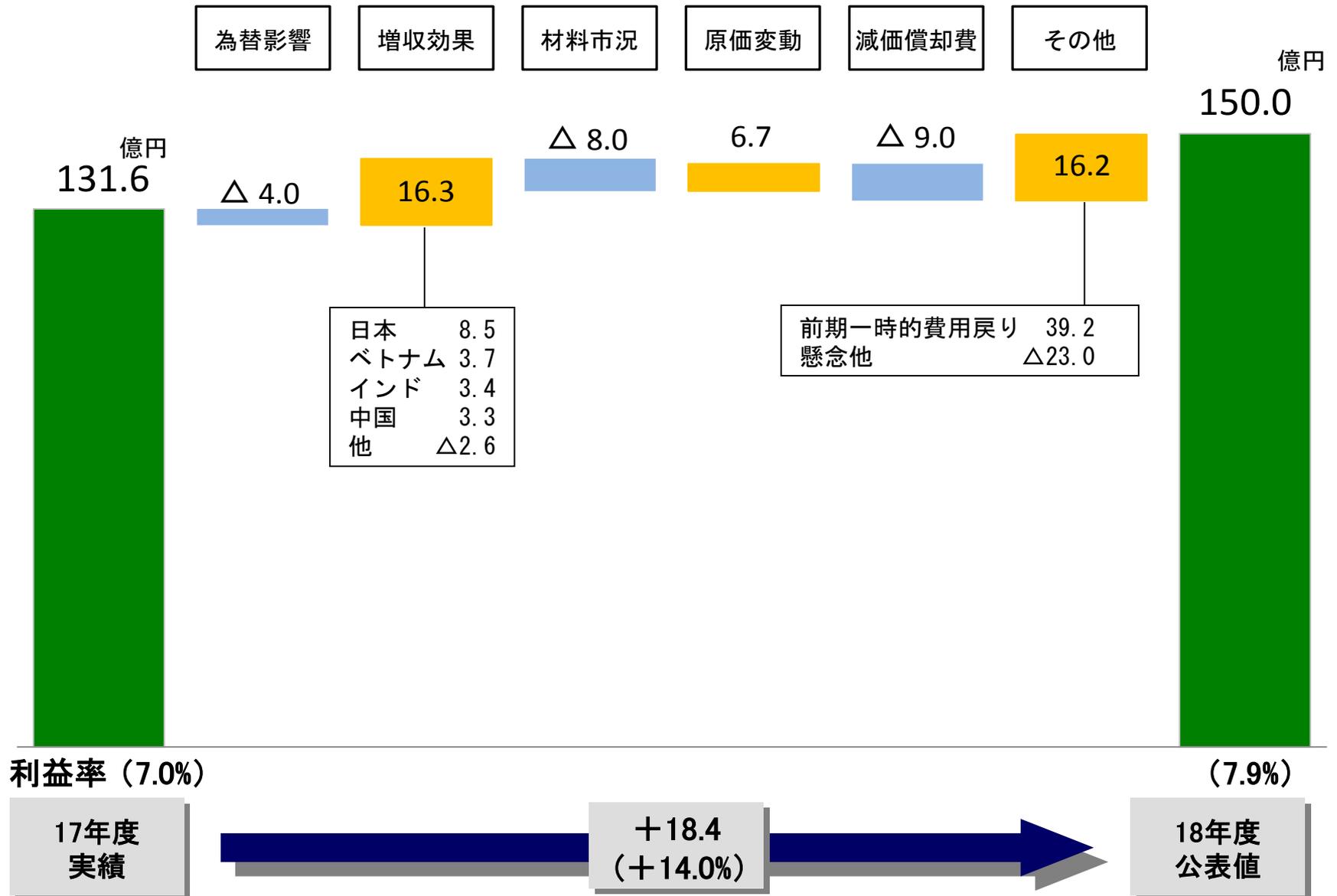
(万台)

			2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 見通し	前年度比 増減
日 本	HM 四輪	生産	81.1	82.8	89.8	7.0
		CKD	423.3	452.4	459.7	7.3
北 米	HM 四輪	生産	193.5	184.9	187.9	3.0
アジア	二輪	インドネシア市場	601.7	592.8	601.0	8.2
		ベトナム 生産	309.6	323.9	325.0	1.1
		タイ 生産	187.3	213.1	214.6	1.5
	HM 四輪	中国 生産	127.1	146.8	157.4	10.6
		タイ 生産	20.2	23.5	23.6	0.1
ブラジル	二輪	市場	80.0	81.5	78.8	△2.7
	HM四輪	生産	12.1	14.8	15.8	1.0

2018年度 連結売上高（17年度実績 対 18年度公表値）



2018年度 連結営業利益（17年度実績 対 18年度公表値）



2018年度 設備投資計画

(単位 : 億円)

	2017年度 実績	2018年度 公表値	増減額	当期の主要な投資内容
日本	29.9	34.8	4.9	能力拡充 12.4 (東部)、更新設備 4.8 新機種 4.1 (直江津)、研究開発 3.7 土地・建物 3.6
北米	14.4	24.1	9.7	
米国オハイオ	8.7	16.9	8.2	能力拡充 12.8
米国ジョージア	4.8	5.8	1.0	更新設備 2.3、能力拡充 1.7
メキシコ	0.9	1.4	0.5	
アジア	55.0	63.9	8.9	
中国	12.7	30.2	17.4	能力拡充 9.3、土地 7.8、建屋 2.4 新機種 4.9
タイ	11.6	13.7	2.1	更新設備 6.0、能力拡充 2.8
ベトナム	6.2	5.3	△0.9	
インドネシア	4.5	5.2	0.7	
インド	19.2	9.6	△9.6	能力拡充 7.8
南米・欧州	3.2	2.2	△1.0	
設備投資合計	102.6	125.0	22.4	
減価償却費	89.6	99.0	9.4	

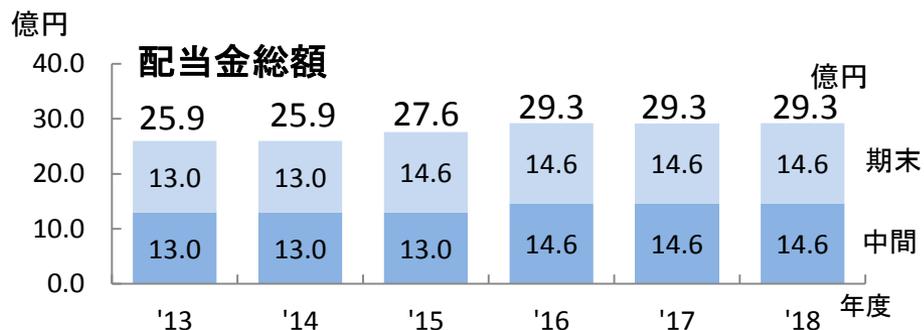
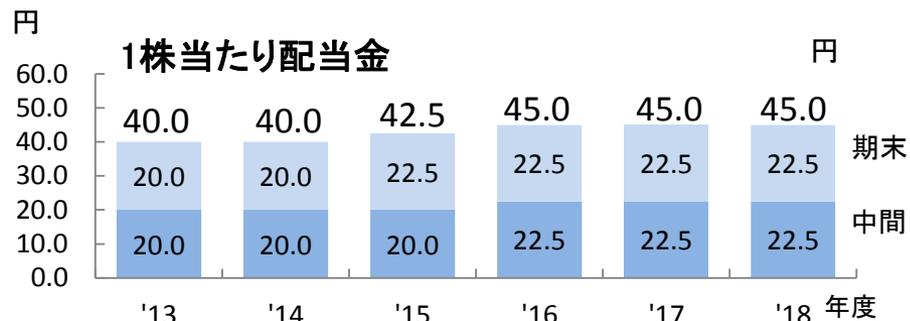
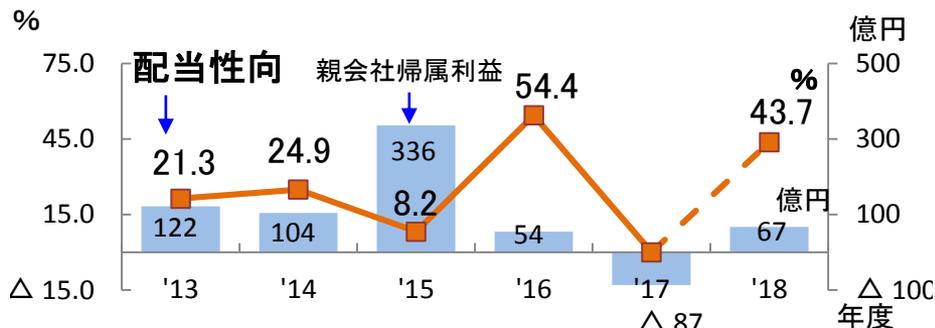
配当金

配当性向 (%)

	'16年度	'17年度	'18年度 公表値
親会社の所有者に 帰属する当期利益	54億円	△87億円	67億円
配当性向	54.4%	—	43.7%

1株当たり配当金 (円)

'16年度			'17年度			'18年度 公表値		
中間	期末	通期	中間	期末	通期	中間	期末	通期
22.5	22.5	45	22.5	22.5	45	22.5	22.5	45



・ キャッシュポジションを考慮し、今後の投資動向および業績見通しを踏まえ、安定配当を継続

END

特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。